



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
東

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所  
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 嘉憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅間 利夫 (TEL) 03(3578)3001  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,252	△1.5	393	△21.1	410	△20.9	232	△17.8
24年3月期	5,331	2.5	499	29.2	518	29.9	283	39.5
(注) 包括利益	25年3月期		263百万円(△7.6%)		24年3月期		285百万円(46.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.01	—	3.2	4.6	7.5
24年3月期	17.05	—	4.0	5.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,826	7,347	83.2	442.17
24年3月期	8,838	7,201	81.5	433.25

(参考) 自己資本 25年3月期 7,347百万円 24年3月期 7,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	410	△376	△148	1,338
24年3月期	450	△142	△153	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	41.1	1.6
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	50.0	1.6
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		48.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	△1.3	200	△15.2	210	△15.8	120	△13.9	7.22
通 期	5,300	0.9	410	4.1	420	2.4	240	3.0	14.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	16,674,000株	24年3月期	16,674,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	56,033株	24年3月期	52,657株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,620,217株	24年3月期	16,623,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,228	△1.0	368	△17.9	397	△17.0	228	△14.1
24年3月期	5,279	2.2	448	31.2	479	31.1	265	41.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	13.72		—					
24年3月期	15.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,489		7,106		83.7	427.64		
24年3月期	8,502		6,964		81.9	419.02		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,106百万円 24年3月期 6,964百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,650	△0.9	210	△11.0	120	△10.8	7.22	
通期	5,260	0.6	410	3.0	240	5.2	14.44	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	19
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調で始まったものの、海外経済の減速、エコカー補助金の終了の影響などから、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代以降、株価の回復や円安の進行など、ようやく変化の兆しがみられるようになりました。

物流業界におきましては、荷動きなど低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは新規貨物の獲得など積極的な営業活動を行うとともに、経費の節減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,252百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益393百万円(前連結会計年度比21.1%減)、経常利益410百万円(前連結会計年度比20.9%減)、当期純利益232百万円(前連結会計年度比17.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物 流 事 業

倉庫業は一時的貨物の減少などにより減収となりましたが、運送業は新規貨物の取扱いにより増収となり、作業につきましては、輸出貨物の減少などから減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,915百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

#### 保 険 代 理 業

火災保険の長期契約が前期に集中したことにより、営業収益は159百万円(前連結会計年度比19.0%減)となりました。

#### そ の 他

リース業などにより、営業収益は177百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策などから、株価の回復や円安の進行など変化の兆しがみられるようになりましたが、海外経済の減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。

物流業界におきましては荷動きの低迷など厳しい状況が予想されております。このような状況の中で当社グループは、内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、新規顧客の開拓や新規貨物の獲得などの積極的な営業活動を推進するとともに、経営の効率化や経費の節減に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,300百万円(当連結会計年度比0.9%増)、営業利益410百万円(当連結会計年度比4.1%増)、経常利益420百万円(当連結会計年度比2.4%増)、当期純利益240百万円(当連結会計年度比3.0%増)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ11百万円減少の8,826百万円となりました。主な要因は、物流システムの開発に伴い「無形固定資産」が増加した一方、「現金及び預金」は減少となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ158百万円減少の1,478百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」および「退職給付引当金」の減少であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ146百万円増加の7,347百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の81.5%から83.2%となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により410百万円の収入となりました。(前連結会計年度は450百万円の収入)

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得などにより376百万円の支出となりました。(前連結会計年度は142百万円の支出)

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により148百万円の支出となりました。(前連結会計年度は153百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,452百万円から114百万円減少し1,338百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の350百万円であります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	80.1	80.7	79.5	81.5	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	37.2	33.8	35.4	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.7	0.5	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.0	155.1	239.7	164.9	151.0

- (注)・自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては3円50銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取扱いは、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月度より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は1.09%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は105百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

⑤当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

⑥当社グループは災害などの発生に対し、非常用品の備蓄や定期的な防災訓練、事業継続への取り組みを進めておりますが、地震、風水害、大規模火災などの災害が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

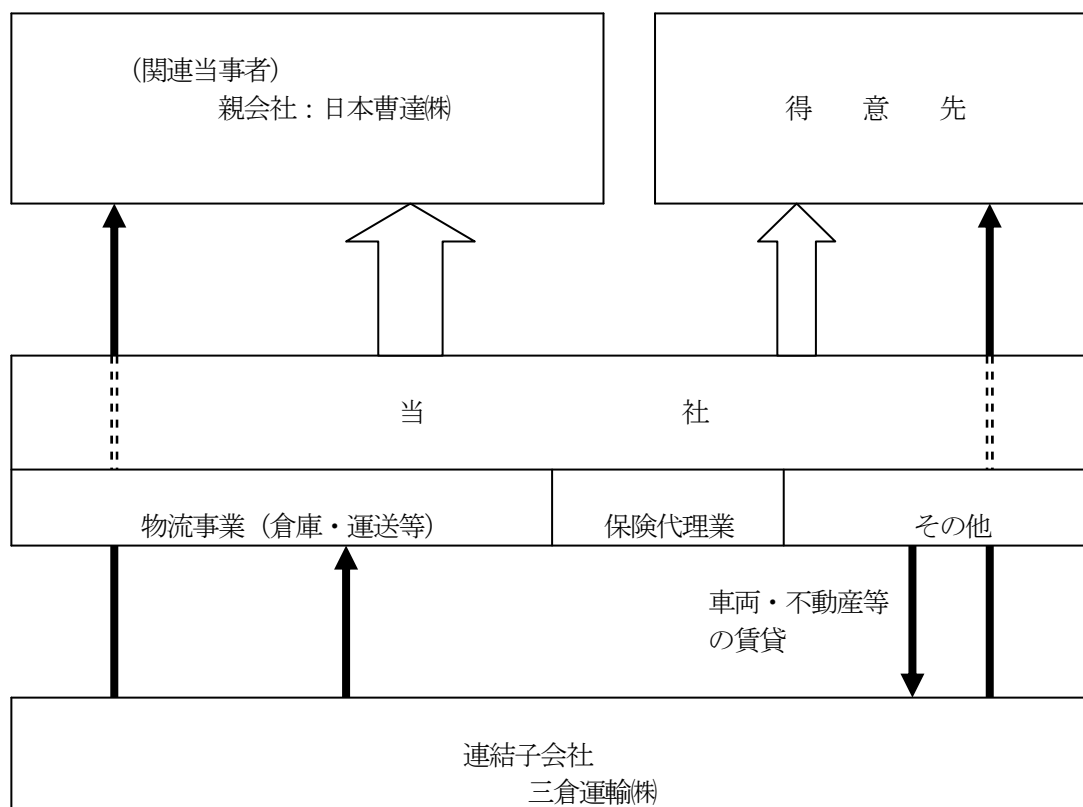
#### [保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [そ の 他]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①当社グループは、当連結会計年度末をもって3ヵ年を実行期間とする「中期経営計画(2010-2012) 持続的な収益の確保と企業価値の向上」を終了いたしました。

主要施策である「物流営業基盤の強化」「環境経営の推進」「安全の確保と品質の向上」「経営基盤の強化」については、概ね達成いたしました。

経営目標(連結数値目標)につきましては、東日本大震災、欧州の債務危機、長引く円高の影響などにより荷動きは低水準で推移し、厳しい経営環境から連結数値目標を下回る結果となりました。

##### ◎経営目標達成状況

	最終年度連結数値目標 2013年3月期	連結実績 2013年3月期
営業収益	5,350百万円	5,252百万円
営業利益	440百万円	393百万円
経常利益	450百万円	410百万円
当期純利益	250百万円	232百万円
配当金	7円/株	7円/株

#### ②次期中期経営計画

今後のわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策などから、株価の回復や円安の進行など変化の兆しがみられるようになりましたが、海外経済の減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。

物流業界におきましては荷動きの低迷など厳しい状況が予想されております。このような状況のなかで当社グループは、企業価値の更なる向上を目指して次期中期経営計画を策定中でありまます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,457	1,338,057
営業未収金	640,857	647,059
リース投資資産	185,852	141,194
繰延税金資産	62,227	56,367
その他	55,371	88,661
貸倒引当金	△3,050	△2,100
流動資産合計	2,393,717	2,269,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,730,577	6,798,011
減価償却累計額	△5,275,529	△5,397,901
建物及び構築物(純額)	1,455,048	1,400,110
機械及び装置	839,017	884,422
減価償却累計額	△676,715	△705,177
機械及び装置(純額)	162,301	179,244
車両運搬具	930,839	969,941
減価償却累計額	△755,833	△772,964
車両運搬具(純額)	175,005	196,977
工具、器具及び備品	204,007	158,636
減価償却累計額	△180,590	△137,688
工具、器具及び備品(純額)	23,417	20,948
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	88,674	102,476
減価償却累計額	△40,285	△52,687
リース資産(純額)	48,388	49,789
有形固定資産合計	5,797,064	5,779,974
無形固定資産	26,397	146,438
投資その他の資産		
投資有価証券	450,672	491,352
繰延税金資産	17,008	15,973
その他	153,447	123,760
投資その他の資産合計	621,128	631,085
固定資産合計	6,444,590	6,557,498
資産合計	8,838,307	8,826,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	284,732	289,470
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	30,511	27,009
未払法人税等	135,000	38,500
賞与引当金	134,016	134,577
その他	219,140	170,016
流動負債合計	1,153,400	1,009,573
固定負債		
リース債務	30,271	47,210
繰延税金負債	—	38,216
退職給付引当金	380,510	320,003
役員退職慰労引当金	52,906	—
その他	19,991	63,804
固定負債合計	483,680	469,235
負債合計	1,637,080	1,478,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,857,888	3,974,444
自己株式	△12,339	△13,000
株主資本合計	7,193,129	7,309,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	38,906
その他の包括利益累計額合計	8,098	38,906
純資産合計	7,201,227	7,347,929
負債純資産合計	8,838,307	8,826,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	5,331,703	5,252,464
営業費用	4,305,125	4,356,472
営業総利益	1,026,578	895,991
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	115,110	119,940
給料及び賞与	159,270	148,385
賞与引当金繰入額	21,938	22,011
退職給付費用	12,334	11,815
役員退職慰労引当金繰入額	13,236	7,423
福利厚生費	32,456	33,809
雑費	173,183	158,656
販売費及び一般管理費合計	527,529	502,042
営業利益	499,048	393,948
営業外収益		
受取利息	137	180
受取配当金	8,940	9,065
補助金収入	3,015	4,320
その他	10,148	6,358
営業外収益合計	22,241	19,924
営業外費用		
支払利息	2,776	2,776
固定資産廃棄損	87	858
営業外費用合計	2,864	3,634
経常利益	518,425	410,238
特別損失		
固定資産除却損	—	1,520
会員権評価損	1,061	7,873
特別損失合計	1,061	9,393
税金等調整前当期純利益	517,364	400,845
法人税、住民税及び事業税	208,551	134,510
法人税等調整額	25,308	33,432
法人税等合計	233,860	167,943
少数株主損益調整前当期純利益	283,503	232,902
当期純利益	283,503	232,902

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283,503	232,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	30,808
その他の包括利益合計	1,928	30,808
包括利益	285,432	263,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,432	263,710
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,690,758	3,857,888
当期変動額		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
当期純利益	283,503	232,902
当期変動額合計	167,130	116,555
当期末残高	3,857,888	3,974,444
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,670	△12,339
当期変動額		
自己株式の取得	△669	△661
当期変動額合計	△669	△661
当期末残高	△12,339	△13,000
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,026,668	7,193,129
当期変動額		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
当期純利益	283,503	232,902
自己株式の取得	△669	△661
当期変動額合計	166,460	115,894
当期末残高	7,193,129	7,309,023
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,170	8,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	30,808
当期変動額合計	1,928	30,808
当期末残高	8,098	38,906
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,032,838	7,201,227
当期変動額		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
当期純利益	283,503	232,902
自己株式の取得	△669	△661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	30,808
当期変動額合計	168,389	146,702
当期末残高	7,201,227	7,347,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	517,364	400,845
減価償却費	315,568	290,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	596	561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60,621	△60,506
受取利息及び受取配当金	△9,078	△9,245
支払利息	2,776	2,776
売上債権の増減額 (△は増加)	3,351	△6,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,285	4,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,964	△33,663
預り保険料の増減額 (△は減少)	△180,724	△2,628
その他	16,372	50,588
小計	617,285	637,796
利息及び配当金の受取額	9,078	9,245
利息の支払額	△2,729	△2,719
法人税等の支払額	△173,351	△233,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,281	410,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130,394	△266,317
有形固定資産の売却による収入	4,925	1,929
無形固定資産の取得による支出	△10,500	△104,500
投資有価証券の取得による支出	△444	△447
貸付けによる支出	△2,830	△2,140
貸付金の回収による収入	2,485	2,590
その他	△5,616	△7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,375	△376,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
配当金の支払額	△116,529	△116,513
自己株式の取得による支出	△669	△661
その他	△36,283	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,482	△148,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,424	△114,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,033	1,452,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,457	1,338,057

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## [1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

## [2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## [3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

## [4] 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

**(追加情報)**

当社及び連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、それぞれの取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額44,330千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

**(7) 連結財務諸表に関する注記事項****(連結包括利益計算書関係)**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	409	42,488
組替調整額	—	—
税効果調整前	409	42,488
税効果額	1,518	△11,680
その他有価証券評価差額金	1,928	30,808
その他の包括利益合計	1,928	30,808



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注) 自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,187	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	58,185	3.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,174	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,657	3,376	—	56,033

(注) 自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,174	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	58,172	3.50	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,162	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,452,457千円	1,338,057千円
現金及び現金同等物	1,452,457千円	1,338,057千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,954,125	196,449	5,150,574	181,129	5,331,703	—	5,331,703
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	26,020	26,020	△26,020	—
計	4,954,125	196,449	5,150,574	207,150	5,357,724	△26,020	5,331,703
セグメント利益	764,856	102,066	866,923	52,390	919,313	△420,264	499,048
セグメント資産	8,099,790	87,716	8,187,507	477,810	8,665,318	172,989	8,838,307
その他の項目							
減価償却費	298,947	1,559	300,507	5,734	306,242	9,325	315,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,163	—	187,163	5,449	192,613	△2,584	190,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△420,264千円は、セグメント間取引消去11,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432,025千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額172,989千円は、セグメント間取引消去△31,406千円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,396千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,915,887	159,089	5,074,976	177,487	5,252,464	—	5,252,464
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	29,943	29,943	△29,943	—
計	4,915,887	159,089	5,074,976	207,430	5,282,407	△29,943	5,252,464
セグメント利益	683,743	61,917	745,660	50,160	795,821	△401,872	393,948
セグメント資産	8,136,648	76,842	8,213,490	434,068	8,647,558	179,179	8,826,738
その他の項目							
減価償却費	280,505	1,565	282,071	3,504	285,575	4,958	290,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	328,773	—	328,773	590	329,363	68,553	397,916

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△401,872千円は、セグメント間取引消去11,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,647千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額179,179千円は、セグメント間取引消去△36,572千円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,752千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

## ・無形固定資産

主として、システム開発用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	200,447	153,300
見積残存価額部分	1,970	1,230
受取利息相当額	△16,564	△13,336
リース投資資産	185,852	141,194

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	83,162	54,683	37,601	22,837	2,162	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	65,876	48,068	30,352	7,217	1,785	—

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	10,062	—

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	10,062	—

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本曹達 株式会社	東京都 千代田区	29,166,694	工業薬品、フ ァインケミカ ル製品等の製 造販売	直接 49.4 間接 4.5	同社製品の保 管ならびに運 送引受他	製品の保管、 運送等	1,070,079	営業未収金	95,338

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本曹達 株式会社	東京都 千代田区	29,166,694	工業薬品、フ ァインケミカ ル製品等の製 造販売	直接 49.4 間接 4.5	同社製品の保 管ならびに運 送引受他	製品の保管、 運送等	1,103,589	営業未収金	94,434

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

日本曹達(株)(東京証券取引所第一部に上場)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	51,118千円	51,319千円
未払事業税	10,850	4,560
その他	1,396	1,657
評価性引当額	△1,137	△1,170
計	62,227	56,367
(2) 固定資産		
退職給付引当金	136,948	115,644
役員退職慰労引当金	18,840	—
長期未払金	—	15,787
投資有価証券評価損	16,238	10,100
会員権評価損	5,845	8,458
その他	8,446	8,243
評価性引当額	△22,509	△21,995
繰延税金負債(固定)との相殺	△146,801	△120,265
計	17,008	15,973
繰延税金資産合計	79,236	72,340

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
圧縮記帳積立金	△137,164千円	△137,164千円
その他有価証券評価差額金	△9,636	△21,317
繰延税金資産(固定)との相殺	146,801	120,265
繰延税金負債合計	—	△38,216
差引：繰延税金資産純額	79,236千円	34,123千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
住民税均等割等	2.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	—
その他	0.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	41.9

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,452,457	1,452,457	—
(2)営業未収金	640,857	640,857	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	106,456	106,456	—
合計	2,199,771	2,199,771	—

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,338,057	1,338,057	—
(2)営業未収金	647,059	647,059	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	149,392	149,392	—
合計	2,134,509	2,134,509	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

## (1)現金及び預金・(2)営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	344,215	341,960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	1,450,585	—	—	—
営業未収金	640,857	—	—	—
合計	2,091,442	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	1,336,266	—	—	—
営業未収金	647,059	—	—	—
合計	1,983,325	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	64,231	27,005	37,225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	64,231	27,005	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,225	61,715	△19,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,225	61,715	△19,490
合計	106,456	88,721	17,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表上 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	111,674	44,642	67,032
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111,674	44,642	67,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	37,718	44,526	△6,808
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37,718	44,526	△6,808
合計	149,392	89,168	60,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 341,960 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	750,721	877,637
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,021	105,794
(3) 年金資産(千円)	340,189	451,838
(4) 退職給付引当金(千円)	380,510	320,003

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,638	43,309
(2) 利息費用(千円)	13,413	14,213
(3) 期待運用収益(千円)	△4,941	△6,803
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,731	12,486
(5) 退職給付費用(千円)	59,841	63,205

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	1.09%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	433.25円	442.17円
1株当たり当期純利益金額	17.05円	14.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	283,503	232,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	283,503	232,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,623	16,620

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,144	1,178,598
営業未収金	632,725	643,323
リース投資資産	209,387	170,049
前払費用	10,853	6,433
繰延税金資産	51,939	47,607
立替金	28,338	40,430
その他	16,669	36,503
貸倒引当金	△3,050	△2,100
流動資産合計	2,220,008	2,120,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,957,112	6,015,637
減価償却累計額	△4,596,659	△4,707,398
建物(純額)	1,360,452	1,308,238
構築物	749,011	757,919
減価償却累計額	△673,731	△683,862
構築物(純額)	75,280	74,057
機械及び装置	839,017	884,422
減価償却累計額	△676,715	△705,177
機械及び装置(純額)	162,301	179,244
車両運搬具	343,659	320,760
減価償却累計額	△303,918	△289,639
車両運搬具(純額)	39,740	31,120
工具、器具及び備品	180,057	134,436
減価償却累計額	△165,760	△120,768
工具、器具及び備品(純額)	14,296	13,668
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	87,925	106,180
減価償却累計額	△40,218	△56,711
リース資産(純額)	47,707	49,469
有形固定資産合計	5,632,683	5,588,703
無形固定資産		
ソフトウェア	13,658	9,471
リース資産	—	20,930
施設利用権	109	85
ソフトウェア仮勘定	10,500	115,000
無形固定資産合計	24,268	145,488
投資その他の資産		
投資有価証券	450,672	491,352
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	5,814	4,635
繰延税金資産	2,227	—
敷金及び保証金	65,284	65,443
その他	57,346	28,761
投資その他の資産合計	625,345	634,193
固定資産合計	6,282,297	6,368,384
資産合計	8,502,305	8,489,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	331,078	332,955
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	30,141	26,802
未払金	29,438	5,901
未払費用	14,883	20,335
未払法人税等	123,000	38,500
未払消費税等	33,058	—
預り金	70,122	67,517
賞与引当金	110,000	112,000
その他	3,252	3,298
流動負債合計	1,094,974	957,311
固定負債		
リース債務	29,949	47,094
繰延税金負債	—	38,216
退職給付引当金	340,471	276,970
役員退職慰労引当金	52,266	—
資産除去債務	7,200	7,200
その他	12,791	55,944
固定負債合計	442,679	425,426
負債合計	1,537,654	1,382,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	248,129	248,129
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,474,740	1,586,435
利益剰余金合計	3,621,312	3,733,008
自己株式	△12,339	△13,000
株主資本合計	6,956,553	7,067,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,098	38,906
評価・換算差額等合計	8,098	38,906
純資産合計	6,964,651	7,106,493
負債純資産合計	8,502,305	8,489,231

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,264,654	1,228,917
倉庫荷役料	352,502	329,807
運送収入	2,471,604	2,544,908
作業料	786,667	758,684
保険代理店収入	196,449	159,089
その他	207,150	207,430
営業収益合計	5,279,027	5,228,837
営業費用		
外注費	2,510,944	2,596,450
給料及び賞与	711,628	707,360
賞与引当金繰入額	91,465	92,712
退職給付費用	41,787	45,402
福利厚生費	96,765	101,426
賃借料	79,408	80,744
減価償却費	241,289	217,296
租税公課	118,059	114,392
データ通信費	37,136	35,682
雑費	427,013	418,789
営業費用合計	4,355,498	4,410,258
営業総利益	923,528	818,579
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	111,960	110,040
給料及び賞与	132,223	126,652
賞与引当金繰入額	18,535	19,288
退職給付費用	11,895	11,535
役員退職慰労引当金繰入額	13,016	7,403
福利厚生費	27,686	28,566
賃借料	33,049	32,582
減価償却費	11,028	8,683
租税公課	13,262	12,995
データ通信費	13,068	10,216
雑費	88,898	81,984
販売費及び一般管理費合計	474,625	449,947
営業利益	448,903	368,632
営業外収益		
受取利息	137	180
受取配当金	13,940	14,065
受取手数料	12,765	12,677
その他	6,213	5,922
営業外収益合計	33,057	32,845
営業外費用		
支払利息	2,737	2,726
固定資産廃棄損	60	858
営業外費用合計	2,798	3,585
経常利益	479,162	397,892



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,520
会員権評価損	1,061	7,873
特別損失合計	1,061	9,393
税引前当期純利益	478,101	388,499
法人税、住民税及び事業税	188,143	127,361
法人税等調整額	24,527	33,095
法人税等合計	212,671	160,457
当期純利益	265,430	228,042

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	231,176	248,129
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	16,952	—
当期変動額合計	16,952	—
当期末残高	248,129	248,129
別途積立金		
当期首残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,342,636	1,474,740
当期変動額		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△16,952	—
当期純利益	265,430	228,042
当期変動額合計	132,104	111,695
当期末残高	1,474,740	1,586,435
利益剰余金合計		
当期首残高	3,472,255	3,621,312
当期変動額		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
当期純利益	265,430	228,042
当期変動額合計	149,057	111,695
当期末残高	3,621,312	3,733,008
自己株式		
当期首残高	△11,670	△12,339
当期変動額		
自己株式の取得	△669	△661
当期変動額合計	△669	△661
当期末残高	△12,339	△13,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,808,165	6,956,553
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
当期純利益	265,430	228,042
自己株式の取得	△669	△661
当期変動額合計	148,387	111,034
当期末残高	6,956,553	7,067,587
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,170	8,098
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	30,808
当期変動額合計	1,928	30,808
当期末残高	8,098	38,906
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,814,335	6,964,651
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,373	△116,347
当期純利益	265,430	228,042
自己株式の取得	△669	△661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	30,808
当期変動額合計	150,315	141,842
当期末残高	6,964,651	7,106,493

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額43,670千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	96,594千円	95,690千円

## (損益計算書関係)

関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,096,099千円	1,133,532千円
受取手数料	12,000千円	12,000千円
受取配当金	5,000千円	5,000千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注) 自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,657	3,376	—	56,033

(注) 自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機（工具、器具及び備品）であります。

## ・無形固定資産

主として、システム開発用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	226,549	185,037
見積残存価額部分	1,970	1,230
受取利息相当額	△19,131	△16,217
リース投資資産	209,387	170,049

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	93,990	63,411	41,937	24,585	2,625	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	79,422	57,222	36,918	9,688	1,785	—

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	10,062	—

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	10,062	—

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	41,800千円	42,560千円
未払事業税	9,880	4,560
その他	1,396	1,657
評価性引当額	△1,137	△1,170
計	51,939	47,607
(2) 固定資産		
退職給付引当金	122,230	99,702
役員退職慰労引当金	18,606	—
長期未払金	—	15,546
投資有価証券評価損	16,238	10,100
会員権評価損	5,845	8,458
その他	8,327	8,156
評価性引当額	△22,220	△21,699
繰延税金負債(固定)との相殺	△146,801	△120,265
計	2,227	—
繰延税金資産合計	54,166	47,607

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
圧縮記帳積立金	△137,164千円	△137,164千円
その他有価証券評価差額金	△9,636	△21,317
繰延税金資産(固定)との相殺	146,801	120,265
繰延税金負債合計	—	△38,216

差引：繰延税金資産純額 54,166千円 9,390千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.9
住民税均等割等	2.2	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
その他	0.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	41.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419.02円	427.64円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	13.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	265,430	228,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,430	228,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,623	16,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。